

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ベガコーポレーション

【英訳名】 Vega corporation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浮城 智和

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区祇園町7番20号
博多祇園センタープレイス4階

【電話番号】 092-281-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 藤浦 敏明

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区祇園町7番20号
博多祇園センタープレイス4階

【電話番号】 092-409-3984

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 藤浦 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,911,029	6,250,298	10,960,214
経常利益	(千円)	328,606	173,567	808,761
四半期(当期)純利益	(千円)	216,671	106,571	786,151
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	868,692	874,471	874,151
発行済株式総数	(株)	5,161,600	10,345,000	5,171,900
純資産額	(千円)	2,912,519	3,713,635	3,580,532
総資産額	(千円)	4,680,662	5,480,698	5,336,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.83	10.30	77.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.38	10.11	76.08
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.2	67.8	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,905	160,168	189,810
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,979	133,697	82,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,927	639	513,782
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,351,829	1,136,140	1,430,650

回次		第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.91	1.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いておりますが、米政権の政策動向や地政学リスクにより先行きに対する不透明感が払拭できない状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は平成28年は1兆3,500億円となり、対前期比で11.4%増と堅調に拡大しております。（出典：平成28年度電子商取引に関する市場調査_平成29年4月経済産業省）

このような事業環境の下、当社の取組みといたしましては、新商品の開発を積極的に行い、楽天市場、Amazon、Yahoo!ショッピングの大手ショッピングモール及び自社運営サイトのユニークユーザー数を増やし、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、前期から取り扱いを開始した家電製品やアウトドア製品のみならず、リビング・ダイニング家具等の既存ジャンルの商品開発と販売促進を積極的に行うことでお客様との接点を増やし、当社ウェブサイトへの集客力を高める取り組みを行ったことにより売上高が堅調に推移しました。

一方で、大手ショッピングモール内の価格競争が激しさを増しており、コモディティ商品の売値下げ等を実施したことにより、原価率が上昇いたしました。さらに、一部の配送会社のBtoC業務撤退に伴う配送会社変更や値上げ要請等による物流コストの上昇、認知度向上のための広告宣伝実施及び家具プラットフォーム事業開始に向けた研究開発を含めた新規事業開発への継続投資等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比較では増収減益という結果になりました。

また、新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、平成27年12月のテスト運用開始以来、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、アクセス数、会員数も順調に推移し、直近実績では、台湾をはじめ、オーストラリア、中国等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いており、平成29年9月14日には、登録会員数が10万人を突破いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,250百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益は166百万円（同52.9%減）、経常利益は173百万円（同47.2%減）、四半期純利益は106百万円（同50.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,480百万円（前事業年度末5,336百万円）となり、143百万円増加いたしました。流動資産は4,893百万円（前事業年度末4,839百万円）となり、53百万円増加いたしました。これは主に、商品が514百万円増加し、現金及び預金が303百万円及び未収還付法人税等が46百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は587百万円（前事業年度末497百万円）となり、90百万円増加いたしました。

負債は、1,767百万円（前事業年度末1,756百万円）となり、10百万円増加いたしました。流動負債は1,754百万円（前事業年度末1,752百万円）となり、2百万円増加いたしました。また、固定負債は12百万円（前事業年度末3百万円）となり、8百万円増加いたしました。

純資産は、3,713百万円（前事業年度末3,580百万円）となり、133百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を106百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により160百万円の支出、投資活動により133百万円の支出、財務活動により0百万円の収入となった結果、前事業年度に比べ294百万円(20.6%)減少し、当第2四半期累計期間末には1,136百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果として減少した資金は、160百万円(前年同四半期は11百万円の資金増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益173百万円及び売上債権の減少172百万円により資金が増加したものの、受注増加に伴うたな卸資産の増加514百万円により資金が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果として減少した資金は、133百万円(前年同四半期は24百万円の資金増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は293百万円のマイナス(前年同四半期は36百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果として増加した資金は、0百万円(前年同四半期は502百万円の資金増加)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入0百万円により資金が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、211百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年3月6日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は18,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,345,000	10,345,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,345,000	10,345,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	1,200	10,345,000	319	874,471	319	834,471

(注) ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルタイル	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目7-35 博多ハイテックビル505	3,600,000	34.79
浮城 智和	福岡県福岡市東区	3,012,000	29.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	587,400	5.67
手島 武雄	福岡県筑紫野市	550,000	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	491,300	4.74
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	341,900	3.30
ベガコーポレーション従業員持株会	福岡県福岡市博多区祇園町7-20	117,100	1.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	113,900	1.10
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	112,800	1.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	103,100	0.99
計	-	9,029,500	87.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,343,900	103,439	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	10,345,000		
総株主の議決権		103,439	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ベガコーポレーション	福岡県福岡市博多区祇園町 7番20号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式50株があります。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,650	1,126,841
売掛金	1,694,348	1,522,125
商品	1,532,451	2,047,030
未収還付法人税等	46,544	-
為替予約	4,331	40,797
その他	131,552	156,690
流動資産合計	4,839,879	4,893,484
固定資産		
有形固定資産	96,800	120,905
無形固定資産	178,365	169,130
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,416	152,501
その他	87,429	146,776
貸倒引当金	2,000	2,100
投資その他の資産合計	221,845	297,177
固定資産合計	497,011	587,213
資産合計	5,336,891	5,480,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,372	281,460
短期借入金	820,000	820,000
未払金	528,072	485,381
未払法人税等	-	89,497
賞与引当金	42,433	14,311
返品調整引当金	13,733	10,064
その他	88,770	53,690
流動負債合計	1,752,381	1,754,406
固定負債		
ポイント引当金	3,976	12,656
固定負債合計	3,976	12,656
負債合計	1,756,358	1,767,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,151	874,471
資本剰余金	834,151	834,471
利益剰余金	1,869,437	1,976,009
自己株式	240	240
株主資本合計	3,577,500	3,684,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	617
繰延ヘッジ損益	3,001	28,276
評価・換算差額等合計	3,001	28,893
新株予約権	30	30
純資産合計	3,580,532	3,713,635
負債純資産合計	5,336,891	5,480,698

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,911,029	6,250,298
売上原価	2,318,713	3,062,244
売上総利益	2,592,315	3,188,054
販売費及び一般管理費	2,238,338	3,021,267
営業利益	353,977	166,786
営業外収益		
受取補償金	5,638	6,016
その他	4,466	2,950
営業外収益合計	10,104	8,966
営業外費用		
支払利息	1,805	832
株式公開費用	9,586	-
為替差損	17,288	-
前渡金償却額	-	888
その他	6,795	464
営業外費用合計	35,475	2,185
経常利益	328,606	173,567
特別利益		
子会社清算益	15,501	-
特別利益合計	15,501	-
税引前四半期純利益	344,108	173,567
法人税、住民税及び事業税	127,436	66,995
法人税等合計	127,436	66,995
四半期純利益	216,671	106,571

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	344,108	173,567
減価償却費	40,562	52,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(は減少)	9,403	28,121
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,935	3,668
ポイント引当金の増減額(は減少)	145	8,679
受取利息及び受取配当金	1,498	7
受取補償金	5,638	6,016
支払利息	1,805	832
株式公開費用	9,586	-
為替差損益(は益)	29,504	577
子会社清算益	15,501	-
売上債権の増減額(は増加)	159,814	172,203
たな卸資産の増減額(は増加)	512,318	514,578
仕入債務の増減額(は減少)	93,193	23,968
未払金の増減額(は減少)	1,804	45,766
その他	5,703	44,799
小計	147,142	212,178
利息及び配当金の受取額	1,498	7
補償金の受取額	4,849	6,290
利息の支払額	1,805	832
法人税等の支払額	139,778	6,912
法人税等の還付額	-	53,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,905	160,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,453	34,583
無形固定資産の取得による支出	31,142	23,465
投資有価証券の取得による支出	-	58,928
子会社の清算による収入	89,575	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,979	133,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93,720	-
株式の発行による収入	597,158	-
自己株式の取得による支出	147	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,222	639
株式公開費用の支出	9,586	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,927	639
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,402	1,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,409	294,509
現金及び現金同等物の期首残高	843,419	1,430,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,829	1,136,140

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
荷造配送費	606,700千円	889,219千円
賞与引当金繰入額	27,085千円	8,241千円
ポイント引当金繰入額	- 千円	8,679千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,351,829千円	1,126,841千円
預け金(流動資産その他)(注)	-	9,298
現金及び現金同等物	1,351,829千円	1,136,140千円

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月28日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成28年6月27日を払込期日とする公募増資による払込603,520千円(発行価格1,600円、引受価額1,472円、資本組入額736円)を受け、新株式410,000株を発行いたしました。また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による払込9,222千円(行使時の払込金額1,060円、資本組入額530円)を受け、新株式8,700株を発行いたしました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306,371千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が868,692千円、資本剰余金が828,692千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,671	106,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,671	106,571
普通株式の期中平均株式数(株)	9,923,436	10,344,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,714	200,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ベガコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベガコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベガコーポレーションの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。